

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 風間 悦男

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長兼経営管理シニアマネージャー
足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長兼経営管理シニアマネージャー
足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	16,216	14,276	10,865	8,929	10,836
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	2,843	1,211	1,132	730	551
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,765	344	1,476	776	318
包括利益 (百万円)					118
純資産額 (百万円)	12,409	12,281	9,989	9,161	9,174
総資産額 (百万円)	17,026	16,864	17,278	16,223	14,498
1株当たり純資産額 (円)	1,171.81	1,159.69	943.27	865.14	866.34
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	166.70	32.56	139.40	73.37	30.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.9	72.8	57.8	56.5	63.3
自己資本利益率 (%)	15.06	2.79	13.26	8.11	3.48
株価収益率 (倍)	16.38	26.29			17.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,039	1,557	346	456	304
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	984	1,400	936	3,117	180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	277	306	3,621	412	2,024
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,435	4,257	7,179	4,114	2,136
従業員数 (人)	1,187	1,268	1,094	897	891

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来、千円単位で記載していましたが、第49期より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第48期についても百万円単位に組替え表示しております。

4 第50期及び第51期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	14,235	12,198	9,500	7,901	9,247
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	2,153	1,245	1,048	859	324
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,411	125	1,396	603	199
資本金 (百万円)	983	983	983	983	983
発行済株式総数 (株)	10,604,880	10,604,880	10,604,880	10,604,880	10,604,880
純資産額 (百万円)	10,608	10,341	8,733	8,028	8,121
総資産額 (百万円)	14,799	14,557	15,873	15,011	13,257
1株当たり純資産額 (円)	1,001.71	976.51	824.73	758.14	766.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30 (10)	20 (10)	15 (10)	10 (5)	10 (5)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	133.27	11.85	131.83	56.97	18.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.7	71.0	55.0	53.5	61.3
自己資本利益率 (%)	13.94	1.20	14.64	7.20	2.47
株価収益率 (倍)	20.48	72.24			27.83
配当性向 (%)	22.51	168.78			53.11
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	500 (41)	518 (36)	494 (-)	427 (-)	479 (-)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第48期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当10円を含んでおります。
4 従来、千円単位で記載しておりましたが、第49期より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第48期についても百万円単位に紐替え表示しております。
5 第50期及び第51期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年4月	兵庫県尼崎市口田中字野上(現、兵庫県尼崎市御園1丁目)に日本電子材料株式会社を資本金1,500千円で設立し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造販売を開始。
昭和37年6月	東京都板橋区に東京営業所を新設。(現、東京営業)
昭和45年4月	米国のRucker & Kolls(ルッカー&コールス)社と技術提携し、I C・L S I等の検査用部品プローブカード(C Eシリーズ)の製造販売を開始。
昭和57年2月	静岡県静岡市に静岡工場を新設し、プローブカードの製造を開始。
昭和60年11月	熊本県菊池郡七城町(現、熊本県菊池市)に熊本工場を新設。
昭和62年5月	米国カリフォルニア州フリーモント市にジェムアメリカ社を設立。
昭和62年12月	兵庫県尼崎市西長洲本通3丁目(現、兵庫県尼崎市西長洲町2丁目)に本社を移転し、旧本社工場の名称を尼崎工場に変更。
昭和63年6月	香港九龍にジェム香港社を設立し、中国広東省深セン市に深セン工場を新設し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造を開始。
平成5年10月	台湾新竹市にト雷氏科技股? 有限公司(現、ジェム台湾社)を設立し、プローブカードの製造販売を開始。
平成6年9月	V Cシリーズ(垂直接触型プローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成7年8月	プローブ先端クリーニング装置(ニードルドレッサー及びクリーニングシート)を開発し、製造販売を開始。
平成8年5月	熊本工場に第2工場を増設。
平成9年3月	尼崎工場のプローブカード製造部門を移転し、兵庫県尼崎市西長洲町2丁目に本社工場を新設。
平成10年4月	熊本工場に第3工場を増設。
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	熊本工場がI S O9001の認証を取得。
平成11年1月	東京支店(現、東京営業)を神奈川県川崎市に移転。
平成11年10月	ジェム台湾社を竹北市に移転。 韓国ソウル特別市に合弁会社同和ジェム(株)を設立。
平成13年7月	V Sシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成15年2月	電子事業部(現、電子)を兵庫県尼崎市西長洲町2丁目に移転。
平成15年7月	中国上海市にジェム上海社を設立。
平成15年9月	フランス モンブルノ サンマタン市にジェムヨーロッパ社を設立。 ジェムアメリカ社がI S O9000の認証を取得。
平成16年4月	本社地区、東京営業がI S O9001認証を取得。
平成16年9月	本社地区、熊本工場、東京営業がI S O14001認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止。
平成17年10月	静岡工場を分社化し、静岡県静岡市にジェム静岡(株)を設立。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成19年4月	兵庫県小野市に合弁会社ジェムファインテック(株)を設立。
平成20年1月	Mタイププローブカード(M E M S技術を用いたプローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成21年4月	ジェム静岡(株)を吸収合併し、同社を解散。 熊本工場を熊本事業所と改称し、本社工場を熊本事業所に統合。
平成21年5月	M Cシリーズを開発し、製造販売を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、日本電子材料株式会社（当社）と子会社6社及び関連会社2社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造及び販売を主とした事業活動をおこなっております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけならびにセグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品	主要な会社	
		開発・製造・販売	当社
半導体検査用 部品関連事業	Cタイププローブカード (CEシリーズ) Vタイププローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ、 VTシリーズ) Mタイププローブカード (MCシリーズ)	開発・製造	ジェムファインテック(株)
		製造・販売	ジェムアメリカ社
		"	ジェム台湾社
		"	ジェムヨーロッパ社
		"	ジェム上海社
		"	同和ジェム(株)
電子管部品 関連事業	陰極	製造・販売	当社
	フィラメント		

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ(探針)の形状が力学でいう片持ち梁(Cantilever)の構造を持つタイプです。

2. Vタイププローブカード

プローブ(探針)の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。

VCシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

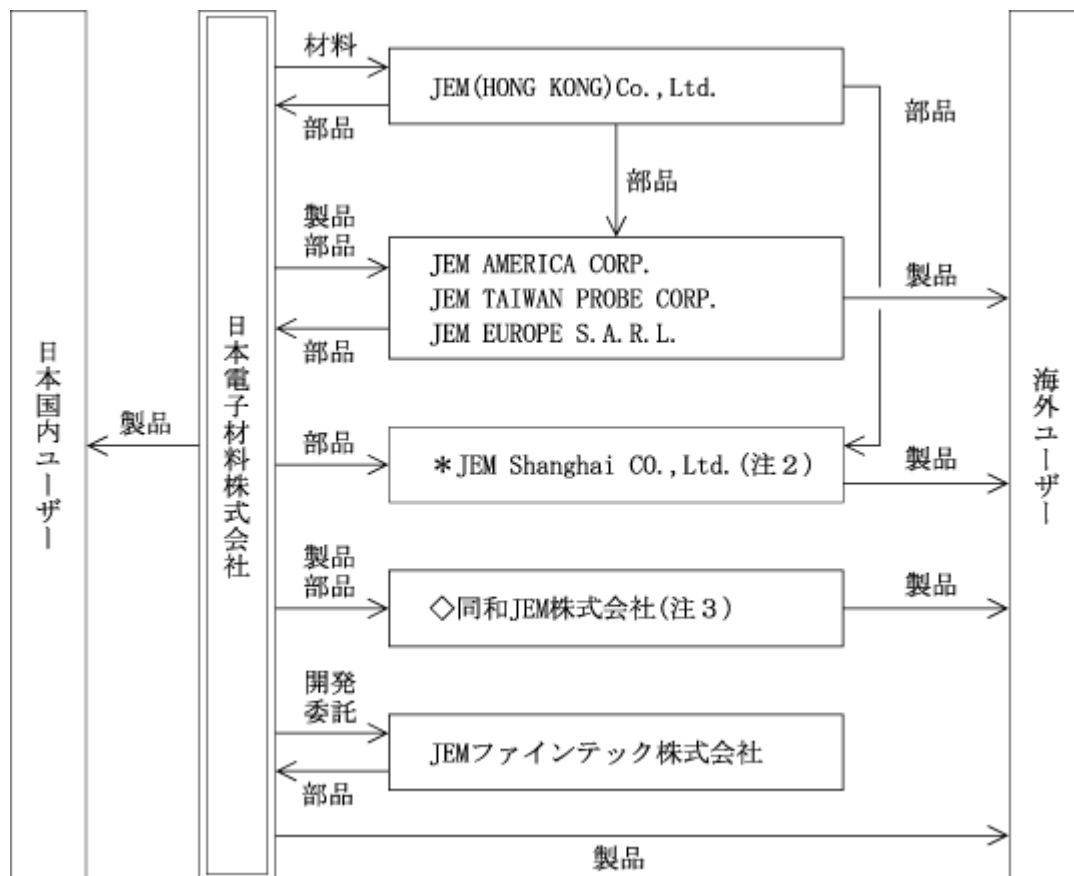
VSシリーズ・・・垂直スプリング接触型プローブカード

VTシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

3. Mタイププローブカード

MEMS(Micro Electro Mechanical Systems)技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプです。

[事業系統図]



- (注) 1. 無印 連結子会社 *印 非連結子会社 印 関連会社
 2. JEM Shanghai Co., Ltd.は、非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 3. 同和JEM株式会社は、関連会社で持分法適用会社であります。
 4. 関係会社の正式名及び略称は下記のとおりであります。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co.,Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S.A.R.L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co.,Ltd.	ジェム上海社
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)
JEMファインテック株式会社	ジェムファインテック(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸	業務提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
連結子会社										
ジェムファインテック㈱	兵庫県小野市	50 百万円	半導体検査用部品関連事業	60	2	1	貸付金 495 百万円			
ジェムアメリカ社	米国カリフォルニア州	3,650 千米ドル	半導体検査用部品関連事業	100	1			製品・部品の仕入販売先		
ジェム香港社	中国香港	2,000 千香港ドル	半導体検査用部品関連事業	100	2	1		部品の仕入先 材料有償支給先	設備の賃貸	
ジェム台湾社	台湾台北市	40,100 千台湾ドル	半導体検査用部品関連事業	100	4		貸付金 14 百万円	製品・部品の仕入販売先		
ジェムヨーロッパ社	仏国モンブルノサンマタン市	400 千ユーロ	半導体検査用部品関連事業	100	1			製品・部品の販売先		
持分法適用関連会社										
同和ジェム㈱	韓国ソウル特別市	2,000 百万ウォン	半導体検査用部品関連事業	36	3	1		製品・部品の仕入販売先		

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ジェムアメリカ社、ジェム香港社及びジェム台湾社は、特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ジェムファインテック㈱、ジェム香港社、ジェム台湾社及びジェムヨーロッパ社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 ジェムアメリカ社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,957百万円

経常利益 196百万円

当期純利益 117百万円

純資産額 1,028百万円

総資産額 1,181百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体検査用部品関連事業	840
電子管部品関連事業	12
全社(共通)	39
合計	891

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない経理部門等全社統括業務に従事しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
479	36.1	9.7	4,654

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体検査用部品関連事業	428
電子管部品関連事業	12
全社(共通)	39
合計	479

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
 2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない経理部門等全社統括業務に従事しているものであります。
 4 前事業年度末に比べ、従業員数が52名増加しております。主な理由は、子会社からの出向者の帰任によるものであります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とした新興国市場の高い成長率や米国経済の緩やかな回復に牽引され回復基調で推移いたしました。わが国経済においては、企業収益の改善がみられる一方で、円高や個人消費の低迷など、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、新興国を中心とした旺盛な電子機器の需要やスマートフォン及びタブレット型コンピュータの普及に伴うNAND型フラッシュメモリーの需要拡大に牽引され大きく成長しました。

このような事業環境のもと当社グループにおきましては、Mタイププローブカードを海外メモリーIC向けに、Vタイププローブカードを主に国内メモリーIC、国内外のロジックIC向けに、Cタイププローブカードにつきましては国内外のロジックIC向けを中心に、それぞれ拡販に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は108億3千6百万円（前連結会計年度比21.4%増）、営業利益は6億2千9百万円（前連結会計年度営業損失7億6千7百万円）、経常利益は5億5千1百万円（前連結会計年度経常損失7億3千万円）、当期純利益は3億1千8百万円（前連結会計年度当期純損失7億7千6百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

半導体検査用部品関連事業

Mタイププローブカードにつきましては、一昨年より販売を開始したMCシリーズを海外NAND型フラッシュメモリー向けに拡販を進めた結果、大きく売上を伸ばすことができました。Vタイププローブカードにつきましても、国内NAND型フラッシュメモリー向けに加え、海外ロジックIC、国内先端ロジックIC向けに対して販売を強化した結果、前期を上回る結果となりました。さらにCタイププローブカードにつきましても、国内外のロジックIC向けを中心に拡販に努めた結果、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、売上高は106億3千8百万円（前連結会計年度比21.2%増）、セグメント利益は12億9千5百万円（前連結会計年度セグメント損失5千5百万円）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は1億9千8百万円（前連結会計年度比31.9%増）、セグメント利益は5千4百万円（前連結会計年度比219.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19億7千8百万円減少し、当連結会計年度末には21億3千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億4百万円（前連結会計年度比33.2%減）となりました。

これは主として、売上債権の増加額6億4百万円、たな卸資産の増加額3億7千4百万円等による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益4億5千1百万円、減価償却費7億9千2百万円等による増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億8千万円（前連結会計年度比94.2%減）となりました。

これは主として、有価証券の売却による収入128億3千8百万円、定期預金の払戻による収入32億3千7百万円等による増加要因があったものの、有価証券の取得による支出135億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出6億8千3百万円、定期預金の預入による支出19億3千7百万円等による減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、20億2千4百万円（前連結会計年度比391.3%増）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入149億円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出164億4千1百万円等による減少要因があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	10,811	124.0
電子管部品関連事業	198	133.6
合計	11,009	124.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	10,717	119.3	859	110.0
電子管部品関連事業	251	148.2	103	205.0
合計	10,968	119.8	963	115.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	10,638	121.2
電子管部品関連事業	198	131.9
合計	10,836	121.4

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
(株)東芝セミコンダクター社	1,792	20.1	(株)東芝セミコンダクター社	1,600	14.8
同和ジェム(株)	1,203	13.5	同和ジェム(株)	1,203	11.1
フラッシュアライアンス(有)	1,002	11.2			

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は平成23年3月期（第52期）を「次の成長のための1年」と位置づけ、経営基盤の強化に努めた結果、前年度に対して損益を改善し、黒字化を達成することができました。当社グループは、今後着実な成長を遂げるために、平成24年3月期（第53期）を初年度とする中期経営計画を策定し、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 次世代に向けた製品開発の強化

当社は一昨年度よりMEMS技術を用いたプローブカード「MCシリーズ」の販売を開始しました。今後もメモリーIC向け、ロジックIC向け、それぞれの新製品の開発を強化し、製品ラインナップの拡充を図ります。

(2) 海外販売の強化

昨年度、当社グループはMCシリーズの拡販を皮切りに、ロジックIC向けVタイププローブカードの本格的受注獲得など、海外戦略の成果が現れてきました。海外における更なる半導体市場の成長を踏まえ、海外半導体メーカーへの販売強化を図ります。

(3) 原価低減

いわゆるリーマンショック以降、プローブカードへの価格低下圧力は強い状況が継続しております。当社が持続的な成長を目指すために、新たな設計手法、革新的な製造手段等を講じて、原価低減に努めます。

(4) 経営基盤の更なる強化

為替変動や緊急時における対応等、リスクマネージメントの一層の高度化を図り、経営基盤の更なる強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。リスクの全てを網羅したのではなく、事業等のリスクは以下に限定されるものではありません。

(1) 半導体需要の影響

当社グループの売上の大半は半導体検査用部品であるプローブカードであり、半導体の回路毎に設計・製造される消耗品としての特性を有しています。このため、半導体需要が低迷すると当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 半導体業界再編の影響

半導体メーカーの統合等によって半導体業界再編が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品価格の変動

半導体メーカーは利益と競争力を維持するためコスト削減を徹底しており、検査費用に反映されるプローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しております。今後販売価格がさらに下落した場合、当社グループの収益性に影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業の拡大に伴う為替相場の変動の影響

当社グループは市場の拡大が見込めるアジアにおける事業を強化拡大する方針であり、将来的に海外売上高が一層増加すると、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 新製品開発等による影響

当社グループの顧客である半導体メーカーの技術革新はめざましく、当社におきましても既存製品の技術改良ならびに新製品開発を積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良ならびに新製品開発の投入遅れなどが生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質に係わる影響

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造及び販売を行っています。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良などの品質上の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害による影響

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは常に「人類の未来に幸福をもたらす製品開発」をモットーとして、エレクトロニクス分野の新製品・新技術の開発及び改良等に積極的な研究開発活動を行っており、主に半導体検査用部品関連事業の開発部門・技術部門によって推進されております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、7億9千7百万円であります。

半導体検査用部品関連事業

当社においては、半導体回路の微細化や高速化に対応する為の、MEMS技術を用いた微細なプローブの開発や基板の開発等を推進しております。

研究開発の主な成果としては、MEMS技術を用いたプローブの性能向上や基板の開発、プローブカードの組立技術の開発や加工技術の向上、次世代プローブカードの開発推進や既存製品の性能向上等であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」の項目をご参照願います。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億2千5百万円減少し、144億9千8百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が5億7千万円増加いたしました。現金及び預金が16億7千9百万円、有価証券が8億8千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億3千8百万円減少し、53億2千3百万円となりました。

これは主として、短期借入金15億4千1百万円、社債が2億円減少したこと等によるものであります。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円増加し、91億7千4百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億9千9百万円減少いたしました。利益剰余金が2億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、108億3千6百万円（前連結会計年度比21.4%増）となりました。主な理由は、MCシリーズの海外NAND型フラッシュメモリー向けに拡販が進んだこと、Vタイププローブカード、Cタイププローブカードにつきましても、順調に売上が回復したこと等によります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、6億2千9百万円（前連結会計年度営業損失7億6千7百万円）となりました。主な要因は、売上の回復と各製品の原価低減の効果等によります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、5億5千1百万円（前連結会計年度経常損失7億3千万円）となりました。主な要因は、支払利息3千7百万円や為替差損8千1百万円等の計上があったものの、営業利益の増加に加え、受取利息2千3百万円等を計上したことによります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、3億1千8百万円（前連結会計年度当期純損失7億7千6百万円）となりました。主な要因は、法人税、住民税及び事業税1億3千3百万円に加え、特別損失で合弁解消関連費用9千4百万円等を計上したものの、経常利益の増加があったことによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」の項目をご参照願います。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載致しましたとおり、当社グループは、平成24年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、最終年度である平成26年3月期における経営指標として、次の数値目標を掲げております。

- a．連結売上高 170億円
- b．連結経常利益率 10%以上
- c．海外比率 50%

今後の見通しといたしましては、MEMS技術を用いたプローブカード市場の拡大や海外半導体市場向けの成長が期待される一方、製品価格の低下や競合各社との競争の激化を予想しております。当社グループといたしましては、目標達成に向けて、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載をいたしました「次世代に向けた製品開発の強化・海外販売の強化・原価低減・経営基盤の更なる強化」に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして、3億4百万円を計上しております。しかしながら、投資活動によるキャッシュ・フローとして1億8千万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして20億2千4百万円を使用することにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、19億7千8百万円減少し、当連結会計年度末には21億3千6百万円（前連結会計年度比48.1%減）となりました。

資金需要

当社グループは、顧客満足のより一層の向上に向け、今後も製造設備の増強ならびに最先端技術に対する研究活動及び研究開発投資を継続的に実施してまいります。

資金調達

当社グループは、安定的な支払能力を確保するため、内部資金、金融機関からの借入及び社債の発行、設備のリース化等の活用により、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。なお、外部からの資金調達につきましては、安定的で低利息を目標とし、経済や金融情勢を加味しながら、長期もしくは短期のバランスのとれた調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、スマートフォンやタブレット型コンピュータの普及、新興国市場の成長等により、中長期的な成長軌道は維持されると考えておりますが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当面不透明な状況が継続すると考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、今後着実な成長を遂げるために、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] 」に記載した課題に取り組んでまいります。

また、CSR (Corporate Social Responsibility) 活動につきましても、引続き積極的に取り組み、企業の持続的な存在価値を高めております。企業活動のベース思想となるコンプライアンス（法令遵守）体制やリスク管理体制、経営基盤強化に努め、リスクマネジメント、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、MEMS製造ライン移設に伴う本社建物改修工事や、急速な技術革新に対処するため、半導体検査用部品関連事業を中心に8億1千3百万円の設備投資を実施いたしました。

半導体検査用部品関連事業においては、本社建物改修工事3億1千7百万円に加え、当社を中心として、新製品・新技術の開発、検査能力の向上及び分析力の強化を図るため総額8億3百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (外、臨時 雇用者数)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
熊本事業所 (熊本県菊池市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	221	312	71 (19,715)	104	225	935	303()
本社 (兵庫県尼崎市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	386	203	150 (837)	327	46	1,115	61()
本社 (兵庫県尼崎市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド研究開発 設備	54	124	81 (456)	-	11	272	28()
本社 (兵庫県尼崎市)	全社	統括業務設備	66	-	96 (535)	9	13	185	39()
電子 (兵庫県尼崎市)	電子管部品 関連事業	電子管部品 製造設備	36	1	54 (302)	-	0	92	12()

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
ジェム アメリカ社	本社・工場 (米国カリフォル ニア州)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	9	84	-	-	4	98	47

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人) (外、臨時雇用者数)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
東京営業 (川崎市川崎区)	半導体検査用 部品関連事業	東京営業 事務所(賃借)	18()	12
静岡分室 (静岡市清水区)	半導体検査用 部品関連事業	静岡分室 事務所(賃借)	18()	7

国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ジェムファイン テック(株)	本社・工場 (兵庫県小野市)	半導体検査用 部品関連事業	本社・工場 社屋(賃借)		31
			プローブカード 研究開発・製造 設備(賃借)		4

在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ジェム アメリカ社	本社・工場 (米国カリフォルニア州)	半導体検査用 部品関連事業	本社・工場 社屋(オペレー ティング・リ ース)	47	16

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであり、また、当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	本社 (兵庫県尼崎市)	半導体検査用 部品関連事業	プローブカード 製造設備	70	-	自己 資金	平23年 6月	平24年 3月	(注2)
	熊本事業所 (熊本県菊池市)	半導体検査用 部品関連事業	プローブカード 製造設備	280	-	自己 資金	平23年 12月	平24年 3月	(注2)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新製品の生産体制の確立等のため、生産能力の増加を把握することが困難なため記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月18日	2,447,280	10,604,880		983		1,202

(注) 1株を1.3株に株式分割したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	26	31	29	2	5,972	6,090	
所有株式数 (単元)		18,523	809	14,068	6,696	72	65,614	105,782	26,680
所有株式数 の割合(%)		17.51	0.76	13.30	6.33	0.07	62.03	100.00	

(注) 自己株式15,264株は、「個人その他」に152単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)大久保興産	大阪市北区天満1丁目5-2	1,131	10.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	582	5.48
ザバンクオブニューヨーク・ ジャスティックノントリー ティアーアカウント (常任代理人：(株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	547	5.16
大久保 昌 男	神戸市東灘区	500	4.71
大久保 和 正	神戸市東灘区	435	4.11
大久保 英 正	東京都大田区	406	3.83
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	343	3.23
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	284	2.68
古 山 陽 一	兵庫県尼崎市	274	2.59
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人：資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	169	1.59
計		4,675	44.09

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 582千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 284千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,563,000	105,630	
単元未満株式	普通株式 26,680		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,630	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	15,200		15,200	0.14
計		15,200		15,200	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	112	67,714
当期間における取得自己株式	20	9,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	15,264		15,284	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当5円、期末配当は普通配当5円とし年間10円といたしました。（第52期の中間配当についての取締役会決議は平成22年10月25日に行っております。）

内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年10月25日 取締役会決議	52	5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	52	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,540	2,775	975	689	675
最低(円)	2,325	709	310	472	408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	513	529	588	625	669	613
最低(円)	430	426	498	569	567	408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		坂根 英生	昭和14年 9月3日生	昭和37年4月 三菱電機(株)入社 平成2年5月 三菱電機セミコンダクタアメリカ社代 表取締役社長 平成5年3月 三菱電機(株)北伊丹製作所所長 平成7年6月 同社取締役半導体事業本部副本部長 平成9年6月 三菱電機熊本セミコンダクタ(株)代表取 締役社長 平成12年4月 当社常勤顧問 平成12年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 兼半導体営業統括部長 平成16年4月 当社代表取締役社長 平成22年8月 当社代表取締役社長 M E M S 統括管掌 平成23年6月 当社取締役会長 M E M S 統括管掌 (現任)	(注2)	50
取締役 副会長		大久保 和正	昭和30年 3月17日生	昭和58年2月 東京エレクトロン(株)入社 昭和60年4月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役熊本工場長 平成11年10月 同和ジェム(株)代表取締役副社長 平成15年9月 ジェムヨーロッパ社代表取締役会長 (現任) 平成16年4月 当社取締役営業統括部長 ジェムアメリカ社代表取締役会長 平成17年4月 ジェム台湾社代表取締役会長 (現任) ジェム上海社代表取締役会長 平成17年6月 当社常務取締役営業統括部長 平成20年4月 当社代表取締役副社長 兼開発統括部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長 管理部門統括、営業統括、開発統括管掌 平成21年10月 当社代表取締役副社長 兼次世代PCプロジェクトリーダー 管理部門統括、営業統括、海外統括、 開発統括管掌 平成22年4月 当社代表取締役副社長 管理部門統括、営業統括、海外統括、 開発統括管掌 ジェムアメリカ社代表取締役会長 兼社長 (現任) 平成22年7月 当社代表取締役副社長 次世代PCプロジェクト管掌 平成23年6月 当社取締役副会長 次世代PCプロジェクト管掌 (現任) ジェム香港社代表取締役会長 (現任)	(注2)	435

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	熊本事業所長	風間 悦男	昭和22年 6月5日生	昭和45年4月 三菱電機㈱入社 平成11年10月 当社に出向 平成12年5月 ジェムアメリカ社副社長 平成16年4月 ジェムアメリカ社社長 平成20年1月 当社へ転籍 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役副社長 平成22年7月 当社取締役副社長 兼熊本事業所長 熊本事業所管掌 平成23年6月 当社代表取締役社長 兼熊本事業所長 熊本事業所管掌 (現任)	(注2)	1
取締役	海外統括部長 兼品質統括部 長	古崎 新一郎	昭和24年 2月11日生	昭和49年7月 ㈱菱光計算センター入社 昭和57年6月 日本テキサスインスツルメンツ㈱入社 昭和62年1月 当社入社 平成4年4月 当社熊本工場開発技術部長 平成13年4月 当社半導体開発統括部長 兼開発一部長 平成17年6月 当社取締役開発統括部長 平成20年4月 当社取締役熊本工場長 平成21年4月 当社取締役製品設計統括部長 兼熊本事業所長 兼第二PC設計シニアマネージャー 平成21年6月 生産統括、製品設計統括、技術統括管掌 平成22年4月 当社取締役製品設計統括部長 兼熊本事業所長 平成22年6月 生産統括、製品設計統括、技術統括管掌 ジェム台湾社取締役社長 (現任) 平成22年7月 当社取締役海外統括部長 兼品質統括部長 国内営業統括、海外統括、品質統括管掌 (現任)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一生産統括部長	大澤 茂巳	昭和28年 12月10日生	昭和49年 8月 ㈱沢田商行入社 昭和51年 6月 当社入社 平成 7年 4月 当社営業部長 兼熊本工場製造部次長 平成11年 4月 当社熊本工場製造部長 兼ジェム台湾社取締役社長 平成16年 4月 当社製品企画統括部長 平成18年 6月 当社取締役製品企画統括部長 平成18年 7月 当社取締役製品企画統括部長 兼海外営業シニアマネージャー 平成20年 4月 当社取締役営業統括部長 兼熊本営業シニアマネージャー 兼海外営業シニアマネージャー 平成21年 4月 当社取締役営業統括部長 兼東京営業シニアマネージャー 平成21年10月 当社取締役営業統括部長 兼海外統括部長 平成22年 4月 当社取締役海外統括部長 平成22年 6月 ジェム上海社代表取締役会長 (現任) 平成22年 7月 当社取締役第一生産統括部長 第一生産統括、第二生産統括、製品技術 統括管掌 (現任)	(注2)	5
取締役	管理部門統括部長(コンプライアンス担当) 兼経営管理シニアマネージャー	足立 安孝	昭和26年 9月17日生	昭和49年 4月 ㈱椿本チエイン入社 平成10年 1月 当社入社 平成16年 7月 当社経理シニアマネージャー 平成20年 4月 当社管理部門副統括部長 兼経理シニアマネージャー 平成21年 1月 ジェム上海社取締役社長 (現任) 平成21年 4月 当社管理部門副統括部長 平成21年 6月 当社取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼経営管理シニアマネージャー 平成22年 5月 当社取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼経営管理シニアマネージャー ジェムファインテック㈱代表取締役社長 (現任) 平成22年 7月 当社取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼経営管理シニアマネージャー 管理部門統括管掌 (現任)	(注2)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		竹原 克尚	昭和18年 10月18日生	昭和42年4月 昭和59年12月 昭和62年1月 平成11年6月 平成18年9月 平成19年4月 平成22年5月 平成22年6月	三菱電機㈱入社 三菱電機セミコンダクタアメリカ社出 向 三菱電機㈱北伊丹製作所アセンブリ技 術部 TOWA㈱入社 当社入社 ジェムファインテック㈱代表取締役社 長 当社顧問 当社常勤監査役 (現任)	(注4)	1	
監査役		田村 耕一	昭和21年 5月13日生	昭和45年4月 平成11年8月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年6月	三菱電機㈱入社 三菱電機㈱半導体事業本部半導体生産 ・技術統括部長 島田理化工業㈱常務取締役 三菱電機メテックス㈱代表取締役社長 当社監査役 (現任)	(注3)	1	
監査役		濱田 幸和	昭和30年 4月9日生	昭和61年2月 平成8年6月 平成16年6月 平成21年6月	税理士登録 濱田会計事務所設立 濱田会計事務所所長 (現任) 当社監査役 同 退任 当社監査役 (現任)	(注3)	1	
計								503

(注) 1 監査役田村耕一、濱田幸和の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年6月24日開催の定時株主総会から2年間。

3 平成21年6月25日開催の定時株主総会から4年間。

4 平成22年6月25日開催の定時株主総会から3年間。

5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西井 博生	昭和39年 5月19日生	昭和62年4月 平成2年3月 平成13年9月 平成16年9月 平成16年12月 平成18年6月 平成20年6月	監査法人朝日新和会計社入社 公認会計士登録 西井博生公認会計士事務所開所 なぎさ監査法人代表社員 (現任) 税理士法人なぎさ総合会計事務所代表社員 (現任) ㈱G-7ホールディングス監査役 (現任) 当社補欠監査役 (現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「日本電子材料株式会社は、人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する。」という経営理念に基づき、成長し続ける創造型企業を目指しております。

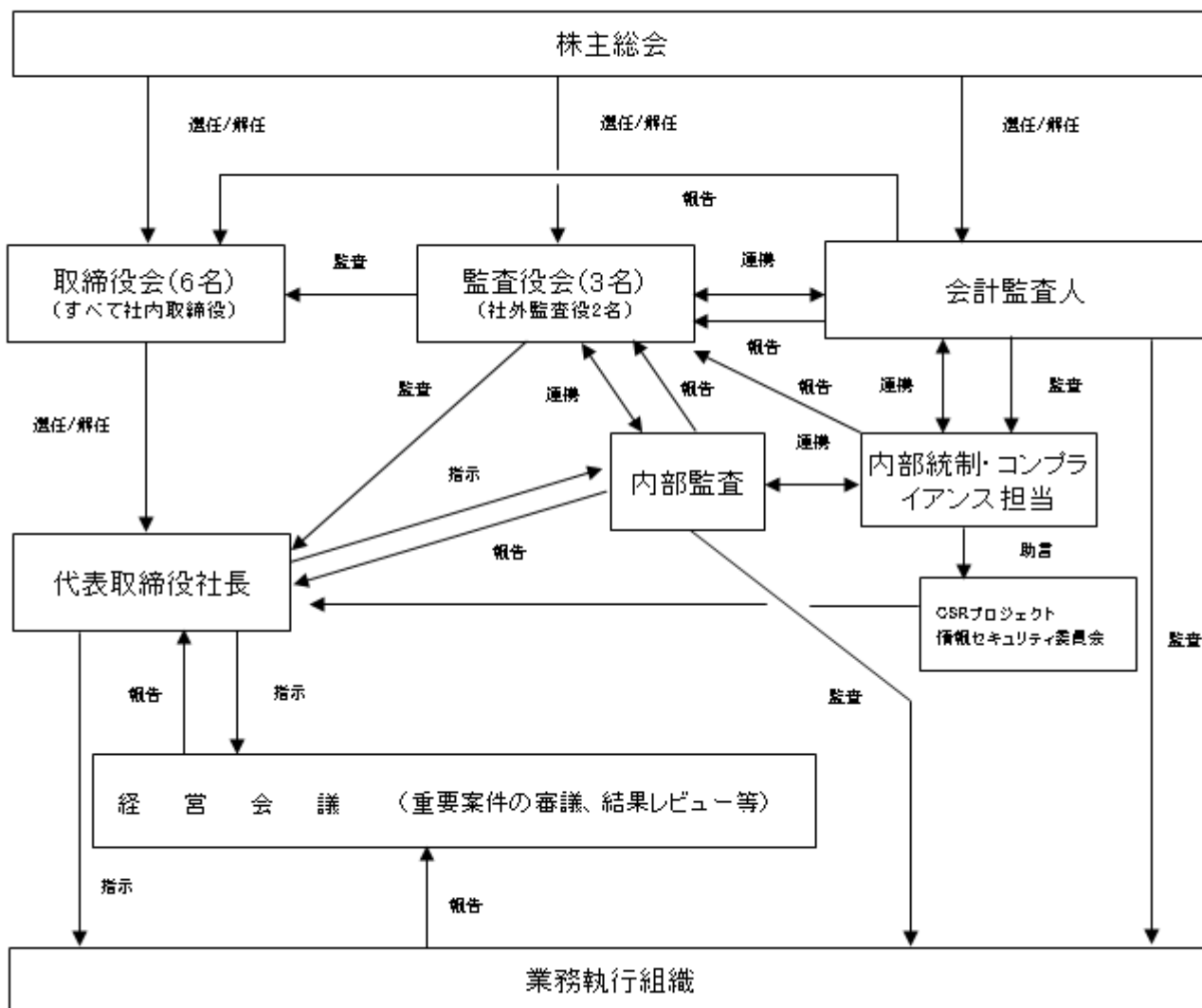
これを具現化するためには、企業の健全性確保、経営の透明性等に加え、社会からの信頼が必要不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、その実現に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスを充実させる事により企業価値が増大し、株主、顧客、従業員等のステークホルダーの皆様へ利益還元を果たすことが可能であると考えております。さらに、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えています。

企業統治の体制の概要およびその体制を採用している理由

a . 企業統治体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの整備の状況等の概要は以下のとおりです。



(注) 1 矢印は、選任、解任、報告、指示等を表しております。
 2 内部監査は代表取締役に直属しております。

b . 現状の体制を採用している理由

当社は企業規模にあった機動的な機関構成・組織運営を行うため、現状の体制を採用しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針

イ. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、以下のとおりの「内部統制システムの整備に関する基本方針」を整備するとともに、内部統制システムを絶えず評価し改善することにより、実効性のある内部統制システムの整備に努める。

-) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - A. コンプライアンス担当取締役は、管理部門統括担当取締役とし、内部統制・コンプライアンス担当を設置する。
 - B. コンプライアンス体制に係るコンプライアンス基本規程を策定し、役職員が法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための社員心得を定める。
 - C. 社員心得の徹底を図るため、内部統制・コンプライアンス担当においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行う。
 - D. 内部監査は、内部統制・コンプライアンス担当と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
 - E. 内部通報規程を策定し、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報の通報・相談を行う手段として内部通報先担当者ならびに内部統制・コンプライアンス担当に報告する「コンプライアンス・ホットライン」を設置・運営する。通報・相談を受けた内部統制・コンプライアンス担当はその内容を調査し、再発防止策をコンプライアンス担当取締役と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。
 - F. 財務報告の信頼性を確保するために、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文章等を閲覧できる。

) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- A. 取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、中期経営計画を策定する。
- B. 取締役会及び経営会議は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、毎期、統括部門毎の業績目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に、各部門への効率的な人的資源の配分を行う。
- C. 業績は、ITを積極的に活用したシステムにより月次で迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会ならびに経営会議に報告する。
- D. 取締役会及び経営会議は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役及び部門長に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- E. D. の議論を踏まえ、各部門を担当する取締役及び部門長は、各部門が実施すべき具体的な施策および権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

- ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - A．リスク管理規程を策定し、当社及びグループ各社の各部門長が担当業務のリスク管理を行い、コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者とする。
 - B．内部統制・コンプライアンス担当が、当社及びグループ各社のリスクを網羅的・総括的に管理する。
 - C．内部監査が、当社及びグループ各社の部門毎のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役及び取締役会に報告する。
- ）当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - A．当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、グループ各社全体の内部統制に関する担当部署は、当社の内部統制・コンプライアンス担当とする。当社及びグループ各社の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。
 - B．グループ各社の内部統制・コンプライアンス担当責任者は、各社の社長とする。
 - C．当社取締役、部門長及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
 - D．当社の内部監査が、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役及び取締役会に報告する。
- ）監査役がその補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人を置くことを監査役から求められた場合、監査役職務補助のため会計及び業務に精通した監査役スタッフを置くこととし、人事権については監査役に有り取締役から独立させる。
- ）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役または使用人は監査役に対して、法定の事項に加え当社及びグループ各社に重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、「コンプライアンス・ホットライン」による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- ）その他監査役の監査が効率的に行われることを確保するための体制
 - A．監査役は、取締役会に出席するほか、社内での重要な会議に出席することができ、また意見等は会社として十分に尊重する。
 - B．監査役は、必要に応じて重要な決裁書類等をいつでも閲覧または謄写できる。
 - C．監査役からの取締役または使用人の職務の執行状況の聴取に対しては、積極的に協力する。
 - D．監査役会は、代表取締役、内部監査、会計監査人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催する。
- ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - ）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、反社会勢力の排除に向けて反社会勢力との取引関係、その他いかなる関係も持たない。不当要求については、警察当局、顧問弁護士等と連携し反社会勢力に対して毅然とした態度で対応する。
 - ）反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - A．当社は、主要拠点に反社会的勢力へ対応する部署を設け、不当要求防止責任者を設置している。また、反社会的勢力による不当要求に対しては直ちに対応統括部署に報告する体制も整備している。
 - B．既に加盟している兵庫県企業防衛対策協議会での研修や情報交換を行うとともに、兵庫県警察本部暴力団対策課から情報提供や指導を受ける。
 - C．反社会勢力の関係者と思慮される者からの働きかけや苦情を受けた場合、兵庫県企業防衛対策協議会事務局に照会し情報やアドバイスを受けるとともに、所轄警察署との関係強化を図る。
- d．責任限定契約について
当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任

を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役

a．内部監査

内部監査につきましては、内部監査担当部署を設け専任の担当者1名により業務を遂行しております。代表取締役の直属である内部監査では、業務の有効性・効率性の検証である業務監査、法令・規程への準拠性の検証であるコンプライアンス監査、財産の有効性と実在性の検証である財務報告の信頼性等についての整備・運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。期初には、経営会議において期中の詳細な監査方針を報告しております。

b．監査役

監査役につきましては、3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）を選任しており、監査役の内1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は定期的開催し、監査方針に基づいて、ヒアリング等を行い、会計監査人および内部監査と連携を密にして、内外子会社を含めた業務執行の監査を行っております。また、監査役は取締役会以外に経営会議及び社内の重要な会議に出席し、意見を述べるようにしております。

c．内部監査、監査役及び会計監査人との相互連携並びに内部統制との関係等

内部監査、監査役及び会計監査人並びに内部統制は、必要に応じて打ち合わせを行い、内部統制、監査状況等について情報交換を行い、相互の連携を密にすることによりコンプライアンス体制を確立し、リスク回避に万全を期しております。また、財務報告に係る内部統制評価の監査を会計監査人が行なうとともに、内部監査は内部統制・コンプライアンス担当と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に監査役会に報告しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役につきましては、監査役3名の内、2名の社外監査役を選任しております。現在、社外取締役は選任しておりませんが、社内取締役と社外監査役との間に特別の利害関係はなく、独立的な見地からの監査が充分行なわれており、客観的、中立的に経営を監視できる体制を確保していると判断しております。

また、社外監査役は、より独立的な見地から内部監査、会計監査人並びに内部統制と必要に応じて打ち合わせを行い、内部統制、監査状況等について情報交換を行い、相互の連携を密にすることによりコンプライアンス体制を確立し、リスク回避に万全を期しております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数(人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	112	93			19	7
監査役 (社外監査役を除く)	9	8			1	1
社外役員 (社外監査役を含む)	8	7			1	3

(注) 役員退職慰労金の中には、当連結会計年度の役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額に関する決定方針

役員報酬等の総額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支給することとしております。また、役員ごとの報酬につきましては、役員の役位等に応じて定めている上限内で基本報酬を設定し、経営状況、貢献度等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当する投資株式は保有しておりません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	60	60	2		
非上場株式以外の株式	88	36	2	1	1

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	常 本 良 治	(注)	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	河 崎 雄 亮	(注)	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	5名
その他	5名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を行う事ができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的、機動的な利益還元を行なうことを目的とするものです。

自己の株式取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、取締役会の決議によって自己の株式を取得する事ができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

a．利益還元の機動的な実施について

利益配当金について

平成23年3月期は、1株当たり10円（中間配当5円、期末配当5円）を実施いたしました。

b．株主総会に参加しやすい環境について

第52回（平成23年3月期）定時株主総会は、集中日を避けた平成23年6月24日（金曜日）に開催いたしました。

c．ビジネスレポートについて

四半期毎にビジネスレポート（JEM TODAY）を発行し、株主様宛にお送りしています。

d . 取締役会について

取締役会は、この1年間に18回開催いたしました。

e . 監査役会について

監査役会は、この1年間に12回開催いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社				
計	29		29	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加等しております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、経理部門を中心に積極的に外部セミナーに参加するとともに、情報収集及び調査分析に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,052	2,373
受取手形及び売掛金	3,607	4,178
有価証券	3,314	2,431
商品及び製品	50	173
仕掛品	270	350
原材料及び貯蔵品	603	748
繰延税金資産	57	60
その他	395	530
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	12,346	10,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	* ₂ 1,446	* ₂ 1,738
減価償却累計額	893	952
建物及び構築物(純額)	552	785
機械装置及び運搬具	2,574	2,686
減価償却累計額	1,602	1,817
機械装置及び運搬具(純額)	971	868
工具、器具及び備品	3,289	3,302
減価償却累計額	2,768	2,933
工具、器具及び備品(純額)	520	369
土地	* ₂ 455	* ₂ 455
リース資産	366	443
減価償却累計額	42	96
リース資産(純額)	323	347
建設仮勘定	15	25
有形固定資産合計	2,839	2,850
無形固定資産		
その他	342	243
無形固定資産合計	342	243
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₁ 352	* ₁ 284
その他	343	276
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	695	559
固定資産合計	3,876	3,654
資産合計	16,223	14,498

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,886	1,930
短期借入金	* ₂ 2,441	* ₂ 900
1年内償還予定の社債	* ₂ 200	* ₂ 200
1年内返済予定の長期借入金	99	91
リース債務	65	79
未払法人税等	-	37
未払金	219	192
賞与引当金	2	-
未払費用	125	158
その他	156	164
流動負債合計	5,198	3,753
固定負債		
社債	* ₂ 700	* ₂ 500
長期借入金	292	201
リース債務	374	359
繰延税金負債	10	12
役員退職慰労引当金	457	464
退職給付引当金	10	15
その他	18	16
固定負債合計	1,863	1,570
負債合計	7,062	5,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,551	7,764
自己株式	15	15
株主資本合計	9,722	9,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	561	761
その他の包括利益累計額合計	560	760
純資産合計	9,161	9,174
負債純資産合計	16,223	14,498

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,929	10,836
売上原価	* ₂ 7,058	* ₂ 7,716
売上総利益	1,870	3,120
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	624	582
退職給付費用	61	51
役員退職慰労引当金繰入額	13	20
減価償却費	54	61
研究開発費	* ₁ 1,002	* ₁ 797
その他	882	978
販売費及び一般管理費合計	2,638	2,491
営業利益又は営業損失()	767	629
営業外収益		
受取利息	50	23
持分法による投資利益	19	-
受取手数料	3	1
その他	50	40
営業外収益合計	122	66
営業外費用		
支払利息	47	37
持分法による投資損失	-	8
固定資産廃棄損	12	5
為替差損	-	81
社債発行費	22	-
その他	4	11
営業外費用合計	86	144
経常利益又は経常損失()	730	551
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
合併解消関連費用	-	* ₃ 94
特別損失合計	-	99
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	730	451
法人税、住民税及び事業税	31	133
法人税等還付税額	6	-
法人税等調整額	21	0
法人税等合計	46	133
少数株主損益調整前当期純利益	-	318
当期純利益又は当期純損失()	776	318

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	-	191
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	-	*2 200
包括利益	-	*1 118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	118
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
前期末残高	8,434	7,551
当期変動額		
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失()	776	318
当期変動額合計	882	212
当期末残高	7,551	7,764
自己株式		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
株主資本合計		
前期末残高	10,605	9,722
当期変動額		
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失()	776	318
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	882	212
当期末残高	9,722	9,934

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	0
当期変動額合計	20	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	596	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	199
当期変動額合計	34	199
当期末残高	561	761
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	616	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	200
当期変動額合計	55	200
当期末残高	560	760
純資産合計		
前期末残高	9,989	9,161
当期変動額		
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失（ ）	776	318
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	200
当期変動額合計	827	12
当期末残高	9,161	9,174

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	730	451
減価償却費	875	792
持分法による投資損益(は益)	19	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	12
前払年金費用の増減額(は増加)	13	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(は減少)	4	2
受取利息及び受取配当金	54	28
支払利息	47	37
投資有価証券売却損益(は益)	0	1
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
有形固定資産売却損益(は益)	2	0
有形固定資産除却損	12	75
売上債権の増減額(は増加)	275	604
たな卸資産の増減額(は増加)	19	374
その他の流動資産の増減額(は増加)	51	17
仕入債務の増減額(は減少)	764	52
その他の流動負債の増減額(は減少)	57	10
その他	2	4
小計	644	411
利息及び配当金の受取額	50	32
利息の支払額	41	36
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	126	102
事業構造改善費用の支払額	323	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	456	304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	10,246	13,599
有価証券の売却による収入	8,709	12,838
有形固定資産の取得による支出	323	683
有形固定資産の売却による収入	18	5
投資有価証券の取得による支出	17	-
投資有価証券の売却による収入	341	52
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	17	0
定期預金の預入による支出	4,537	1,937
定期預金の払戻による収入	3,065	3,237
信託受益権の取得による支出	708	1,084
信託受益権の償還による収入	547	1,025
その他の支出	21	46
その他の収入	37	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,117	180

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,000	14,900
短期借入金の返済による支出	7,058	16,441
長期借入金の返済による支出	99	99
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	100	200
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	105	105
リース債務の返済による支出	48	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	412	2,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,064	1,978
現金及び現金同等物の期首残高	7,179	4,114
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 4,114	* ₁ 2,136

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 5社 ジェムファインテック(株)、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社であります。</p> <p>(連結の範囲の変更) 当社は、平成21年4月1日付で当社100%出資の連結子会社であったジェム静岡(株)を吸収合併したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 5社 同左</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム(株)であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 ジェム上海社 ジェムシンガポール社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、短期社債のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 主としてプローブカード等の受注生産品は個別法、その他見込生産品は月別総平均法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 主として最終仕入原価法	1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 3) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース資産は無形固定資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	5年～8年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物及び構築物	7年～50年							
機械装置及び運搬具	5年～8年							
工具、器具及び備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成20年7月31日改正の「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 企業会計基準第19号）を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっております。 1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 1) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前当期純利益が5百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) ジェム上海社 116百万円 同和ジェム(株) 87百万円 計 203百万円	* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) ジェム上海社 116百万円 同和ジェム(株) 70百万円 計 186百万円
* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 165百万円 土地 222百万円 計 387百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,000百万円 1年内償還予定の社債 200百万円 社債 700百万円 計 1,900百万円	* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 153百万円 土地 222百万円 計 375百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 500百万円 1年内償還予定の社債 200百万円 社債 500百万円 計 1,200百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 1,002百万円	* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 797百万円
* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損25百万円が売上原価に含まれております。	* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損戻入額(前連結会計年度に計上した簿価切下の当連結会計年度の戻入と当連結会計年度の簿価切下との差額)23百万円が売上原価に含まれております。
	* 3 合併解消関連費用は、合併事業の解消により、MEMS製造ライン移設に伴う費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	721百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	721百万円

* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	20百万円
為替換算調整勘定	29百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円
計	55百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604			10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,011	141		15,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	52	5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604			10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,152	112		15,264

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 112株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	52	5	平成22年 9月30日	平成22年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,052百万円	現金及び預金勘定 2,373百万円
有価証券勘定 3,314百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 237百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,537百万円	現金及び現金同等物 2,136百万円
償還期限が3ヶ月を超える 有価証券等 1,715百万円	
現金及び現金同等物 4,114百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 半導体検査用部品関連事業におけるプローブカード研究開発設備及びプローブカード生産設備であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 全社、半導体検査用部品関連事業及び電子管部品関連事業における統括業務パッケージであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	1年内	18百万円	1年超	34百万円	合計	52百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	1年内	13百万円	1年超	16百万円	合計	30百万円
1年内	18百万円												
1年超	34百万円												
合計	52百万円												
1年内	13百万円												
1年超	16百万円												
合計	30百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安定的な支払能力を確保するため、内部資金、金融機関からの借入、設備のリース化等の活用により、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。なお、外部からの資金調達につきましては、安定的で低利息を目標とし、経済や金融情勢を加味しながら、長期もしくは短期のバランスのとれた調達を実施しております。一時的な余資につきましては、短期的かつ安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される債券及び株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債につきましては、安定的な支払能力の確保を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年3ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に営業部門内で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券に区分される債券は、有価証券等運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち45.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,052	4,052	
(2) 受取手形及び売掛金	3,607	3,607	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,402	3,402	
資産計	11,063	11,063	
(1) 支払手形及び買掛金	1,886	1,886	
(2) 短期借入金	2,441	2,441	
(3) 社債	900	896	3
(4) 長期借入金	392	393	1
負債計	5,620	5,618	1

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	116
関連会社株式	87
非上場株式	60
合計	264

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,052	
受取手形及び売掛金	3,607	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,400	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他債券)	9	
合計	10,069	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

これらの注記事項につきましては、「社債明細表」及び「借入金等明細表」注記を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安定的な支払能力を確保するため、内部資金、金融機関からの借入、設備のリース化等の活用により、資金調達が多様化と安定した資金繰りを実現しております。なお、外部からの資金調達については、安定的で低利息を目標とし、経済や金融情勢を加味しながら、長期もしくは短期のバランスのとれた調達を実施しております。一時的な余資については、短期的かつ安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、外貨建債権の為替変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される債券及び株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債については、安定的な支払能力の確保を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年3ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び直物為替先渡取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に営業部門内で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券に区分される債券は、有価証券等運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定し取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づいて行っており、取引実績及び取引残高は取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,373	2,373	
(2) 受取手形及び売掛金	4,178	4,178	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,468	2,468	
資産計	9,020	9,020	
(1) 支払手形及び買掛金	1,930	1,930	
(2) 短期借入金	900	900	
(3) 社債	700	700	0
(4) 長期借入金	292	293	0
負債計	3,822	3,823	0
デリバティブ取引 (1)	(2)	(2)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	116
関連会社株式	70
非上場株式	60
合計	247

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産
 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,373	
受取手形及び売掛金	4,178	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	500	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	500	
合計	7,551	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

これらの注記事項については、「社債明細表」及び「借入金等明細表」注記を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	58	53	5
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	58	53	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	29	33	3
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債	2,399	2,399	
その他	9	9	
(3) その他	905	905	
小計	3,344	3,348	3
合計	3,402	3,401	1

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券	337		0
その他			
合計	337		0

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. その他有価証券（平成23年 3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	35	34	1
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	35	34	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1	1	0
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債	499	499	0
その他			
(3) その他	1,931	1,932	0
小計	2,432	2,433	0
合計	2,468	2,467	0

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	52	1	
債券	8		0
その他			
合計	60	1	0

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	直物為替先渡取引				
	売建 韓国ウォン	42		2	2
合計		42		2	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,559百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,987百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,427百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 8.8%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,481百万円、当年度不足額3,813百万円及び資産評価調整加算額3,133百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金49百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	20,559百万円	年金財政計算上の給付債務の額	33,987百万円	差引額	13,427百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,529百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,006百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,476百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 7.6%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,989百万円、資産評価調整加算額3,006百万円及び別途積立金519百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金50百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	22,529百万円	年金財政計算上の給付債務の額	31,006百万円	差引額	8,476百万円								
年金資産の額	20,559百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	33,987百万円																				
差引額	13,427百万円																				
年金資産の額	22,529百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	31,006百万円																				
差引額	8,476百万円																				
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金() (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	599百万円	(2)年金資産	511百万円	(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	87百万円	(4)未認識数理計算上の差異	77百万円	(5)退職給付引当金() (3) + (4)	10百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金() (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	681百万円	(2)年金資産	559百万円	(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	122百万円	(4)未認識数理計算上の差異	106百万円	(5)退職給付引当金() (3) + (4)	15百万円
(1)退職給付債務	599百万円																				
(2)年金資産	511百万円																				
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	87百万円																				
(4)未認識数理計算上の差異	77百万円																				
(5)退職給付引当金() (3) + (4)	10百万円																				
(1)退職給付債務	681百万円																				
(2)年金資産	559百万円																				
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	122百万円																				
(4)未認識数理計算上の差異	106百万円																				
(5)退職給付引当金() (3) + (4)	15百万円																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>3 . 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への下記拠出額が含まれております。 95百万円</p>	退職給付費用	186百万円	(1)勤務費用	145百万円	(2)利息費用	10百万円	(3)期待運用収益(減算)	10百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	21百万円	(5)臨時に支払った割増退職金等	19百万円	<p>3 . 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への下記拠出額が含まれております。 104百万円</p>	退職給付費用	172百万円	(1)勤務費用	156百万円	(2)利息費用	11百万円	(3)期待運用収益(減算)	12百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	12百万円	(5)臨時に支払った割増退職金等	4百万円
退職給付費用	186百万円																								
(1)勤務費用	145百万円																								
(2)利息費用	10百万円																								
(3)期待運用収益(減算)	10百万円																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	21百万円																								
(5)臨時に支払った割増退職金等	19百万円																								
退職給付費用	172百万円																								
(1)勤務費用	156百万円																								
(2)利息費用	11百万円																								
(3)期待運用収益(減算)	12百万円																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	12百万円																								
(5)臨時に支払った割増退職金等	4百万円																								
<p>4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の 処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	(1)割引率(%)	2.0	(2)期待運用収益率(%)	2.5	(3)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の 処理年数(年)	5	<p>4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の 処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	(1)割引率(%)	同左	(2)期待運用収益率(%)	同左	(3)退職給付見込額の 期間配分方法	同左	(4)数理計算上の差異の 処理年数(年)	同左								
(1)割引率(%)	2.0																								
(2)期待運用収益率(%)	2.5																								
(3)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
(4)数理計算上の差異の 処理年数(年)	5																								
(1)割引率(%)	同左																								
(2)期待運用収益率(%)	同左																								
(3)退職給付見込額の 期間配分方法	同左																								
(4)数理計算上の差異の 処理年数(年)	同左																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
未払事業税等 3百万円	未払事業税等 5百万円
未実現たな卸資産売却益 2	未実現たな卸資産売却益 4
たな卸資産評価損等 38	たな卸資産評価損等 21
その他 17	その他 46
繰延税金資産 小計 61	繰延税金資産 小計 77
評価性引当金 3	評価性引当金 17
繰延税金資産 合計 57	繰延税金資産 合計 60
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 186百万円	役員退職慰労引当金 188百万円
投資有価証券評価損 124	投資有価証券評価損 124
タックスヘイブン課税 20	タックスヘイブン課税 18
繰越欠損に係る税効果 1,101	繰越欠損に係る税効果 987
その他 64	その他 99
繰延税金資産 小計 1,497	繰延税金資産 小計 1,419
評価性引当金 1,291	評価性引当金 1,208
繰延税金資産 合計 206	繰延税金資産 合計 210
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
在外子会社の留保利益に係る税効果 63	在外子会社の留保利益に係る税効果 70
土地建物圧縮積立金 64	土地建物圧縮積立金 63
その他 0	その他 0
繰延税金負債 合計 128	繰延税金負債 合計 134
繰延税金資産の純額 78	繰延税金資産の純額 76
(3) 繰延税金負債(固定)	(3) 繰延税金負債(固定)
その他 45百万円	その他 43百万円
繰延税金負債 合計 45	繰延税金負債 合計 43
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
その他 35	その他 30
繰延税金資産 合計 35	繰延税金資産 合計 30
繰延税金負債の純額 10	繰延税金負債の純額 12
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。	国内の法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
	住民税均等割等 2.0
	税額控除等 0.2
	評価性引当金 18.7
	タックスヘイブン課税 16.1
	連結子会社との税率差異等 16.0
	在外子会社の留保利益 1.5
	持分法投資損益税効果未認識額 0.7
	その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,779	150	8,929		8,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,779	150	8,929		8,929
営業費用	8,834	133	8,967	728	9,696
営業利益又は 営業損失()	55	17	38	(728)	767
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,392	418	8,810	7,412	16,223
減価償却費	838	4	842	31	874
資本的支出	497	5	503	21	524

- (注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード(M Cシリーズ)
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は728百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,476百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,574	870	193	291	8,929		8,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	326	96	1	645	1,069	(1,069)	
計	7,901	967	194	936	9,999	(1,069)	8,929
営業費用	8,016	907	180	955	10,060	(364)	9,696
営業利益又は営業損失()	114	59	13	19	61	(705)	767
資産	7,587	1,122	113	790	9,613	6,610	16,223

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) ヨーロッパ.....仏国
 (3) アジア.....中国、台湾
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は728百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,476百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、ます。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	673	193	1,752	2,619
連結売上高(百万円)				8,929
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	7.5	2.2	19.6	29.3

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) ヨーロッパ.....英国、仏国、伊国
 (3) アジア.....中国、台湾、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ、V Tシリーズ)、Mタイププローブカード(M Cシリーズ)
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,638	198	10,836		10,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,638	198	10,836		10,836
セグメント利益	1,295	54	1,350	721	629
その他の項目					
減価償却費	751	3	754	32	786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	803	0	804	9	813

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
6,928	2,128	1,557	222	10,836

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
2,549	194	98	7	2,850

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)東芝セミコンダクター社	1,600	半導体検査用部品関連事業
同和ジェム(株)	1,203	半導体検査用部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	同和ジェム(株)	韓国 ソウル 特別市	2,000	半導体検査 用部品製造 販売	(所有) 直接 36	韓国におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	1,203	売掛金	212

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	同和ジェム(株)	韓国 ソウル 特別市	2,000	半導体検査 用部品製造 販売	(所有) 直接 36	韓国におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	1,203	売掛金	210

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	865.14円	1株当たり純資産額	866.34円
1株当たり当期純損失金額()	73.37円	1株当たり当期純利益金額	30.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	776	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	776	318
期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電子材料㈱ (当社)	第1回無担保社債	平成21年 6月30日	900	700 (200)	1.03	無担保社債	平成26年 6月30日
合計			900	700 (200)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	100	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,441	900	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	99	91	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務	65	79	2.47	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	292	201	1.79	平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	374	359	2.81	平成25年12月 ~平成30年2月
その他有利子負債				
合計	3,274	1,631		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	99	101		
リース債務	81	82	97	54

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	2,385	2,903	3,058	2,489
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	76	52	399	75
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額() (百万円)	72	18	361	133
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	6.87	1.73	34.15	12.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,283	1,464
受取手形	23	42
売掛金	* ₂ 3,343	* ₂ 3,665
有価証券	2,962	2,385
商品及び製品	18	137
仕掛品	201	316
原材料及び貯蔵品	390	576
前払費用	13	8
繰延税金資産	32	25
関係会社短期貸付金	40	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	4	4
未収入金	76	17
未収消費税等	35	59
未収還付法人税等	8	3
金銭債権信託受益権	298	357
その他	16	67
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	10,745	9,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	* ₁ 1,306	* ₁ 1,601
減価償却累計額	779	838
建物（純額）	527	763
構築物	55	56
減価償却累計額	49	51
構築物（純額）	5	5
機械及び装置	1,597	1,779
減価償却累計額	895	1,117
機械及び装置（純額）	702	662
工具、器具及び備品	3,090	3,122
減価償却累計額	2,597	2,774
工具、器具及び備品（純額）	493	348
土地	* ₁ 455	* ₁ 455
リース資産	366	443
減価償却累計額	42	96
リース資産（純額）	323	347
建設仮勘定	13	24
有形固定資産合計	2,521	2,607
無形固定資産		
ソフトウェア	208	139
その他	127	101
無形固定資産合計	335	240

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	148	97
関係会社株式	826	826
関係会社長期貸付金	14	9
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	139	145
保険積立金	117	124
関係会社長期未収入金	602	533
その他	29	24
貸倒引当金	471	487
投資その他の資産合計	1,409	1,277
固定資産合計	4,266	4,125
資産合計	15,011	13,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	49	42
買掛金	1,881	1,856
短期借入金	* ₁ 2,441	* ₁ 900
1年内償還予定の社債	* ₁ 200	* ₁ 200
1年内返済予定の長期借入金	99	91
リース債務	65	79
未払金	188	190
未払費用	50	55
未払法人税等	9	12
預り金	28	27
設備関係支払手形	30	8
設備関係未払金	83	112
その他	-	2
流動負債合計	5,129	3,578
固定負債		
社債	* ₁ 700	* ₁ 500
長期借入金	292	201
リース債務	374	359
役員退職慰労引当金	457	464
退職給付引当金	10	15
その他	18	16
固定負債合計	1,853	1,557
負債合計	6,983	5,136

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金	3,510	3,510
事業拡張積立金	730	730
土地圧縮積立金	71	71
建物圧縮積立金	22	21
繰越利益剰余金	1,425	1,520
利益剰余金合計	5,857	5,950
自己株式	15	15
株主資本合計	8,027	8,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	8,028	8,121
負債純資産合計	15,011	13,257

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	* ₁ 7,901	* ₁ 9,247
売上原価		
製品期首たな卸高	84	18
当期製品製造原価	* ₁ 6,517	* ₁ 7,163
合計	6,602	7,181
製品期末たな卸高	18	137
売上原価合計	* ₃ 6,583	* ₃ 7,044
売上総利益	1,317	2,202
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76	109
給料及び手当	447	415
賞与	65	67
退職給付費用	57	47
役員退職慰労引当金繰入額	13	20
福利厚生費	84	73
旅費及び交通費	51	45
通信費	15	16
消耗品費	5	6
租税公課	20	27
減価償却費	45	52
賃借料	42	39
支払報酬	37	38
研究開発費	* ₂ 1,002	* ₂ 797
見積設計費	78	62
貸倒引当金繰入額	0	-
販売促進費	-	123
雑費	173	145
販売費及び一般管理費合計	2,219	2,088
営業利益又は営業損失()	901	114
営業外収益		
受取利息	* ₁ 6	* ₁ 3
有価証券利息	22	14
受取配当金	* ₁ 33	* ₁ 259
受取手数料	* ₁ 9	* ₁ 9
その他	* ₁ 47	* ₁ 53
営業外収益合計	118	340

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	29	23
社債利息	9	10
固定資産廃棄損	12	5
為替差損	-	80
社債発行費	22	-
その他	2	11
営業外費用合計	76	130
経常利益又は経常損失()	859	324
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	2
投資損失引当金戻入額	17	-
抱合せ株式消滅差益	225	-
特別利益合計	271	2
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
合併解消関連費用	-	97
特別損失合計	-	118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	588	208
法人税、住民税及び事業税	6	8
法人税等還付税額	6	-
法人税等調整額	15	0
法人税等合計	15	8
当期純利益又は当期純損失()	603	199

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,066	40.0	3,367	40.3
外注加工費		1,796	23.4	1,785	21.4
労務費		1,812	23.6	2,035	24.4
経費	* 2	998	13.0	1,163	13.9
当期総製造費用		7,675	100.0	8,351	100.0
期首仕掛品たな卸高		182		201	
計		7,857		8,553	
他勘定振替高	* 3	1,137		1,073	
期末仕掛品たな卸高		201		316	
当期製品製造原価		6,517		7,163	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 プローブカード等の受注生産品については個別原価 計算、それ以外は工程別総合原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
* 2 経費の主な内訳 工場消耗品費 132百万円 減価償却費 531百万円	* 2 経費の主な内訳 工場消耗品費 156百万円 減価償却費 583百万円
* 3 他勘定振替高の内訳 未収入金 25百万円 建設仮勘定 2百万円 販売費及び一般管理費 1,110百万円 計 1,137百万円	* 3 他勘定振替高の内訳 未収入金 22百万円 建設仮勘定 2百万円 販売費及び一般管理費 1,015百万円 特別損失 33百万円 計 1,073百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
資本剰余金合計		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97	97
当期末残高	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,510	3,510
当期末残高	3,510	3,510
事業拡張積立金		
前期末残高	730	730
当期末残高	730	730
土地圧縮積立金		
前期末残高	71	71
当期末残高	71	71
建物圧縮積立金		
前期末残高	23	22
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	22	21
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,134	1,425
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失()	603	199
当期変動額合計	708	94
当期末残高	1,425	1,520
利益剰余金合計		
前期末残高	6,566	5,857
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失()	603	199
当期変動額合計	709	93
当期末残高	5,857	5,950

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
株主資本合計		
前期末残高	8,736	8,027
当期変動額		
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失()	603	199
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	709	93
当期末残高	8,027	8,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	1	0
純資産合計		
前期末残高	8,733	8,028
当期変動額		
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失()	603	199
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	0
当期変動額合計	705	93
当期末残高	8,028	8,121

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、短期社債のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 個別法 その他見込生産品... 月別総平均法</p> <p>(2) 原材料...移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 同左 その他見込生産品... 同左</p> <p>(2) 原材料... 同左</p> <p>(3) 貯蔵品... 同左</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法		時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース資産は無形固定資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))によっております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日改正）を適用しております。 これに伴う当事業年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これに伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が0百万円、税引前当期純利益が5百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「金銭債権信託受益権」(前事業年度138百万円)については、総資産額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度5百万円)及び「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度0百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度2百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table>	建物	165百万円	土地	222百万円	計	387百万円	短期借入金	1,000百万円	1年内償還予定の社債	200百万円	社債	700百万円	計	1,900百万円	売掛金	248百万円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table>	建物	153百万円	土地	222百万円	計	375百万円	短期借入金	500百万円	1年内償還予定の社債	200百万円	社債	500百万円	計	1,200百万円	売掛金	251百万円
建物	165百万円																																
土地	222百万円																																
計	387百万円																																
短期借入金	1,000百万円																																
1年内償還予定の社債	200百万円																																
社債	700百万円																																
計	1,900百万円																																
売掛金	248百万円																																
建物	153百万円																																
土地	222百万円																																
計	375百万円																																
短期借入金	500百万円																																
1年内償還予定の社債	200百万円																																
社債	500百万円																																
計	1,200百万円																																
売掛金	251百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は31百万円であります。</p> <p>* 2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,002百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損34百万円が売上原価に含まれております。</p>	売上高	1,537百万円	仕入高	1,107百万円	営業外収益		受取配当金	29百万円	研究開発費	1,002百万円	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>254百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は44百万円であります。</p> <p>* 2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>797百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損戻入額（前事業年度に計上した簿価切下の当事業年度の戻入と当事業年度の簿価切下との差額）23百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>* 4 合弁解消関連費用は、合弁事業の解消により、MEMS製造ライン移設に伴う費用等であります。</p>	売上高	2,282百万円	仕入高	1,045百万円	営業外収益		受取配当金	254百万円	研究開発費	797百万円
売上高	1,537百万円																				
仕入高	1,107百万円																				
営業外収益																					
受取配当金	29百万円																				
研究開発費	1,002百万円																				
売上高	2,282百万円																				
仕入高	1,045百万円																				
営業外収益																					
受取配当金	254百万円																				
研究開発費	797百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,011	141		15,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 141株

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,152	112		15,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 112株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 半導体検査用部品関連事業におけるプローブカード研究開発設備及びプローブカード生産設備であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 全社、半導体検査用部品関連事業及び電子管部品関連事業における統括業務パッケージであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	789
関連会社株式	37
合計	826

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	789
関連会社株式	37
合計	826

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
未払事業税等 3百万円	未払事業税等 5百万円
たな卸資産評価損等 25	たな卸資産評価損等 11
その他 5	その他 15
繰延税金資産 小計 34	繰延税金資産 小計 32
評価性引当金 1	評価性引当金 6
繰延税金資産 合計 32	繰延税金資産 合計 25
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 186	役員退職慰労引当金 188
投資有価証券評価損 124	投資有価証券評価損 124
子会社貸倒引当金 191	子会社貸倒引当金 197
減価償却限度超過額 25	減価償却限度超過額 21
タックスヘイブン課税 20	タックスヘイブン課税 18
繰越欠損に係る税効果 844	繰越欠損に係る税効果 773
その他 46	その他 47
繰延税金資産 小計 1,439	繰延税金資産 小計 1,373
評価性引当金 1,235	評価性引当金 1,163
繰延税金資産 合計 204	繰延税金資産 合計 209
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地建物圧縮積立金 64	土地建物圧縮積立金 63
その他 0	その他 0
繰延税金負債 合計 64	繰延税金負債 合計 63
繰延税金資産の純額 139	繰延税金資産の純額 145
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 49.0
	住民税均等割等 3.7
	税額控除等 0.4
	評価性引当金 30.8
	タックスヘイブン課税 34.9
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

ジェム静岡(株)

事業の内容

半導体検査用部品の製造

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、ジェム静岡(株)は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

日本電子材料株式会社(当社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

経営体質強化の施策としてジェム静岡(株)の製造を当社熊本事業所へ統合するのに伴い、更なる事業効率の向上を図るためであります。

合併の期日

平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	758.14円	1株当たり純資産額	766.94円
1株当たり当期純損失金額()	56.97円	1株当たり当期純利益金額	18.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	603	199
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	603	199
期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ベイ・コミュニケーションズ	60
		(株)ケー・エフ・シー	33
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2
		その他 3銘柄	1
計		466,491	97

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)日本ビジネスリース 短期社債	499
計		500	499

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	三菱UFJキャッシュファンド	800
		フリーファイナンシャルファンド	563
		ソフトバンクモバイル向け売掛債権信託 受益権	501
		中期国債ファンド	20
計			1,885

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,306	326	31	1,601	838	73	763
構築物	55	1		56	51	1	5
機械及び装置	1,597	213	31	1,779	1,117	238	662
工具、器具及び備品	3,090	57	25	3,122	2,774	202	348
土地	455			455			455
リース資産	366	77		443	96	53	347
建設仮勘定	13	747	735	24			24
有形固定資産計	6,886	1,424	825	7,485	4,878	568	2,607
無形固定資産							
ソフトウェア	582	32	22	593	453	96	139
その他	138	23	23	138	37	26	101
無形固定資産計	720	56	45	731	490	122	240
長期前払費用	6	2	1	7	3	0	3

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社建物改修工事	317百万円
機械及び装置	フルオートプローブ実装機	50百万円
	フルオートプローブ実装機	47百万円
	画像測定システム N E X I V	43百万円
リース資産	フルオートプローブ実装機	51百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	475	16	0	2	488
役員退職慰労引当金	457	20	13		464

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
2 貸倒引当金の当期増加額は、ジェムファインテック(株)に対する債権にかかる貸倒引当金繰入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,213
別段預金	3
普通預金	9
定期預金	237
小計	1,463
合計	1,464

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	17
光伝導機(株)	7
光文工業(株)	5
(株)ニコンビジネスサービス	3
島津システムソリューションズ(株)	1
その他	6
合計	42

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	7
5月	10
6月	10
7月	13
合計	42

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東芝セミコンダクター社	752
フラッシュアライアンス(有)	722
OKIセミコンダクタ(株)	213
パナソニック(株)セミコンダクター社	207
富士通(株)	205
その他	1,563
合計	3,665

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,343	9,593	9,271	3,665	71.67	133.33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	137
電子管部品	0
合計	137

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	307
電子管部品	8
合計	316

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	564
電子管部品	12
合計	576

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ジェムアメリカ社	463
ジェム台湾社	121
ジェム上海社	116
ジェムヨーロッパ社	51
同和ジェム(株)	37
ジェム香港社	36
合計	826

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友機材(株)	6
(株)アルファー精工	4
(株)ウエダ・テクニカルエントリー	3
ナカヤマ精密(株)	2
西日本ラジオ(株)	2
その他	23
合計	42

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	11
5月	9
6月	15
7月	5
合計	42

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,396
(株)フェローテックセラミックス	66
シチズン東北(株)	58
ジェム香港社	37
京セラ(株)	36
その他	261
合計	1,856

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500
(株)三井住友銀行	200
(株)みずほ銀行	200
合計	900

4) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	700
合計	700

(注) 1 1年内償還予定の社債金額は200百万円であります。
 2 社債の発行条件等については連結附属明細表に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号にあげる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

四半期会計期間（第52期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間（第52期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間（第52期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子材料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電子材料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子材料株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電子材料株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。